

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2020年6月1日 - 30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 06・01 プーチン＝ロシア大統領とトランプ米大統領が電話会談、ロシア大統領府によるとトランプ大統領が先進7カ国首脳会議（G7サミット）にロシア、オーストラリア、インド、韓国の4カ国を招待する構想を伝達、英国とカナダ、EUがロシア招待に反対の考え表明、文在寅韓国大統領やモディ＝インド首相は参加に前向き、27日、日本政府高官が米政府に韓国の参加に反対する考えを伝えていたことが判明
- 04 英政府が途上国へのワクチン普及を支援する国際組織「Gavi ワクチンアライアンス」の資金を集めるため「世界ワクチンサミット」をウェブ上で開催、30カ国以上が支援を表明、ジョンソン英首相が88億ドル（約9600億円）を確保と発表、安倍晋三首相が日本が2021年から5年間で約3億ドルを拠出と発表
- 10 米務省が世界の信教の自由に関する2019年版報告書を発表、ポンペオ米務長官が中国の新疆ウイグル自治区で暮らすイスラム教徒の少数民族ウイグル族などへの対応を批判、17日、トランプ大統領がウイグル族を弾圧する中国に制裁を科すよう政権に求めたウイグル人権法案に署名、18日、成立、中国外務省が猛反発する声明を出し対抗措置を示唆
- オーストラリアが導入した、たばこの箱の包装にブランドのロゴ表示などを禁じる規制についてWTOの紛争処理機関の「2審」に当たる上級委員会が規制は正当との判断を示しオーストラリアの勝訴が確定、規制は貿易制限に当たると葉タバコ生産国のホンジュラスなどが訴えたが「1審」の紛争処理小委員会（パネル）も2018年に退けた
- 15 スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）が2020年1月時点の核弾頭総数が世界で計1万3400個となり前年同時点から465個（約3%）減少との推計を発表、前年20—30個だった北朝鮮が30—40個に増強
- 16 ポンペオ米務長官と楊潔篪中国共産党政治局員が会談（→17日、米ハワイ）、米側が経済や安全保障、外交の分野で「完全に互恵的な取引」が必要だとし中国側は「内政干渉」をやめるよう要求
- 18 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が迫害や紛争の影響で国外に逃れた難民や国内で居住地を追われた避難民などの総数が2019年末時点で7950万人に上ったと発表
- WHOやユニセフなどが子どもへの暴力や虐待、いじめなどに関する初の報告書を公表、2—17歳の子どもの約半数に相当する10億人が何らかのかたちの暴力を受けているとした
- 23 中国、インド、ロシア3カ国の外相がオンライン会談、米国を念頭に「一部の国の非生産的行動、不法な力の行使、内政干渉に対抗する」ことを確認
- 24 米務省が2019年に起きた世界各地のテロに関する年次報告書を発表、過激派組織「イスラム国」（IS）や関連組織によるテロ攻撃が世界中で続いていると強調、白人至上主義など人種・民族差別を動機としたテロが深刻化とも指摘
- 30 国連人口基金（UNFPA）が2020年版「世界人口白書」を発表、2020年の人口は77億

9500万人で前年比8000万人増、トップは中国（香港、マカオ、台湾を除く）の14億3900万人、インド13億8000万人、米国3億3100万人の順、日本は1億2650万人で11位

【新型コロナウイルス情勢】

- 06・02 世銀が感染拡大による悪影響は新興国が特に大きいと強調、投資抑制やサプライチェーン（部品の調達・供給網）の混乱などによって「長期的なダメージを残す可能性がある」と懸念を示す報告書を公表
- 03 国際看護師協会（本部ジュネーブ）が新型コロナウイルス感染症で死亡した看護師が世界全体で600人を超え23万人以上の医療従事者が感染と発表
国際航空運送協会（IATA）が航空会社の有償旅客の輸送距離を示す「有償旅客キロ」が4月に前年同月比で94.3%減少と発表、IATAが1990年に現行方式で集計を始めてから過去最大の下落幅
- 06 北京市当局が感染症に関する警戒レベルを4段階中の上から3番目に引き下げ、武漢市を含む湖北省から北京に来た人に対する14日間の観察措置を解除、15日、北京市が感染症の発症者が13、14両日に36人ずつ増加と発表、19日、発症者が200人を超えた
OPEC加盟・非加盟の産油国の連合体「OPECプラス」が閣僚級会合を開催（ロンドン）、6月末までの予定としていた日量計970万バレルの原油協調減産を7月も実質的に継続することで合意、感染拡大で急減した需要の回復が遅れているため
- 07 米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると世界の死者が40万人を超えた、感染者は8日に700万人、16日に800万人、22日に900万人、30日に死者50万人、感染者1000万人を超えた
- 08 米国の景気動向を判定する全米経済研究所（NBER）が感染拡大の影響で米景気が2020年2月をピークに後退期入りと発表、リーマン・ショック後の2009年6月に始まった景気拡大期は128ヵ月（10年8ヵ月）で終了、記録をさかのぼれる1854年以降で史上最長世銀が世界経済見通しを発表、2020年の世界全体の実質成長率をマイナス5.2%に引き下げ、「第2次世界大戦以来最悪の景気後退に直面」と強い危機感を示した
全米最大の感染地となっていたニューヨーク市が約2ヵ月半にわたり凍結していた経済活動を再開する第1段階に入った、再開対象の労働者は最大40万人、22日、第2段階入り、最大30万人が業務に復帰
- 12 ブラジル保健省が感染者が82万8810人、死者が4万1828人になったと発表、死者数は英国を抜き米国に次いで世界で2番目、感染者数も世界最多の米国に次ぐ
- 15 日本やカナダ、EUなどWTOに加盟する有志の13ヵ国・地域がテレビ会合で経済の回復に向け貿易規制の透明性確保や撤回など6項目の行動を盛り込んだ共同声明を承認
- 22 国連開発計画（UNDP）がこの日までに感染拡大の影響により豊かさを示す「人間開発指数（HDI）」が世界全体で2020年に1990年の統計開始以来初めて低下との推計をまとめた、所得減少や教育水準の大幅な悪化が見込まれるため
- 25 イスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）が両国の複数の企業が新型コロナウイルスを含む研究や技術開発に協力して取り組むと表明、外交関係のない両国企業の協力は異例
- 27 開発中のワクチンをめぐり発展途上国を含む全世界に供給する方策などを話し合うインターネット上の首脳会議が開催、EU欧州委員会と国際非政府組織（NGO）が主導、各

国首脳らが計69億ドル（約7400億円）の拠出を約束

Ⅱ 日本関係

- 06・02 安倍晋三首相が9月入学制の2021年からの導入を事実上見送りと自民党議員に伝達
- 05 あおり運転厳罰化などの改正自動車運転処罰法が参議院本会議で可決、成立
インターネット上に無断で掲載された海賊版と知りつつ漫画などをダウンロードする行為を違法とする改正著作権法が参院本会議で可決、成立、音楽と映像に限っていた対象を全著作物に拡大
ひきこもりや介護、貧困など複合的な課題に市区町村が一括対応する改正社会福祉法が参院本会議で可決、成立、2021年4月施行
遠藤利明東京五輪・パラリンピック組織委員会副会長が大会開催の可否判断について2021年春まで事態の推移を見守るべきだとの考えを示した、組織委幹部が判断時期について言及するのは初
- 07 沖縄県議選が投開票、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対する玉城デニー知事の支持派が過半数を維持、辺野古移設反対の勢力も過半数
- 11 政府が性犯罪対策強化の初方針を関係府省会議で決定、仮釈放中の人らへの衛星利用測位システム（GPS）端末装着義務化やわいせつ教員・保育士の資格再取得厳格化を検討
- 15 河野太郎防衛相が地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画を停止と表明、ブースター部分を自衛隊演習場内などに確実に落とせない技術的問題が判明と説明、24日、政府が国家安全保障会議（NSC）を開催、配備計画を断念
- 16 過去に1度でも大麻使用を経験したことがあるのは推計160万人超で過去最多に上ることが国立精神・神経医療研究センターの調査で判明
- 18 2019年夏の参院選広島選挙区をめぐる地元県議や市議らに現金を配ったとして東京地方検察庁特捜部が公職選挙法違反（買収）の疑いで前法相の河井克行衆議院議員と妻の案里参院議員を逮捕、2人の買収容疑は総額約2570万円
- 19 文化庁が地域の有形・無形の文化財を組み合わせる魅力を発信する「日本遺産」に21件を新たに認定、累計で104件、東京都からも初めて選ばれ全都道府県に拡大
- 22 沖縄県石垣市議会が市の行政区域に含まれる尖閣諸島の住所地の字名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更する議案を可決、10月1日から発効、尖閣諸島の主権を主張する中国政府は反発、主権をもつと主張する台湾は中国当局による尖閣諸島周辺での活動が石垣市による字名変更を引き起こしたとの見方を示した
- 23 政府が日本語教育推進の基本方針をまとめ閣議決定、外国籍の子どもすべての就学機会確保を目指して状況把握を進め日本語教育の水準向上を図ることを明記
ボルトン米元大統領補佐官が回顧録を出版、同書によると2019年7月の訪日の際にトランプ米大統領は日本政府高官に防衛費の分担金として年間約80億ドル（約8500億円）の負担を求めた、またトランプ大統領は安倍首相に米国による日本の防衛義務は「公平ではない」と不満を伝えていたと証言
- 24 日韓両政府が外務省局長によるテレビ電話協議を実施、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の登録取り消しを求める韓国側に日本が「受け入れられない」と反論
- 25 旧優生保護法下で障害者らに不妊手術が繰り返された問題で日本医学会連合の旧法検証

- のための検討会が報告書を公表、関係者が被害救済への行動を直ちに起こさなかったことに「深い反省とおわびの表明」を提言する内容
- 米務省が売春や強制労働を目的とした世界各国の人身売買に関する2020年版の報告書を発表、日本は2018年から4段階評価のうちで最も高いランクだったが児童買春や強制労働の告発が続く外国人労働者への対策が不十分との理由で上から2番目に格下げ
- 30 ふるさと納税の新制度から大阪府泉佐野市を除外した総務省の決定は違法として市が取り消しを求めた訴訟の上告審判決で最高裁判所第3小法廷が除外決定を取り消し、市の逆転勝訴が確定
- 衆参両院が国会議員の2019年分の所得に関する報告書を公開、対象は653人、1人当たりの平均所得は2427万円で2018年分の公開時より230万円減った、減少は4年ぶり

【新型コロナウイルス情勢】

- 06・01 厚生労働省が新型コロナウイルスの感染後にできる抗体をもつ人の割合を把握するため1万人規模の調査を東京都と宮城県で開始、大阪府でも3日から実施
- 財務省が発表した2020年1—3月期の法人企業統計は全産業の経常利益が前年同期比32.0%減の15兆1360億円、リーマン・ショック後の2009年7—9月期以来の下落率
- 02 小池百合子東京都知事が夜の繁華街などで感染拡大の兆しがあるとして警戒を呼び掛ける「東京アラート」を初めて発令
- 新型コロナ対策の「持続化給付金」の事務を担う団体が経済産業省の14件の事業を受託、9件を電通など外部へ再委託していたことが同省が国会議員に示した資料で判明、給付金では97%に当たる749億円を再委託
- 全国知事会が全体会合で対策強化を国に求める提言をまとめた、大都市への過度な人口集中は感染拡大リスクを高めるとして地方分散の必要性を訴え、感染予防と社会経済活動の両立に全力を挙げるとした「日本再生宣言」も採択
- 05 内閣府が発表した4月の景気動向指数は景気の現状を示す一致指数が前月比7.3ポイント下落の81.5となり比較可能な1985年1月以降で最大の下落幅に
- 10 国際オリンピック委員会（IOC）理事会が感染予防などの観点から2021年夏の東京五輪の簡素化を進める方針で大会組織委員会と一致
- 12 2020年度第2次補正予算が参院本会議で可決、成立、歳出総額は補正予算で過去最大の31兆9114億円、雇用や家賃支援を充実させる、予備費に異例の10兆円を確保
- 16 日銀が金融政策決定会合で中小企業などへの資金繰り支援策拡大を決定、政府と協調、融資を担う銀行への資金供給など日銀の支援策の総額が75兆円から110兆円規模に拡大
- 17 財務省発表の貿易統計（速報、通関ベース）によると5月の輸出は前年同月比28.3%減の4兆1848億円、リーマン・ショック後の2009年9月以来の下落率
- 18 政府が対策本部会合で都道府県境をまたぐ移動の自粛要請を19日から全面的に解除すると決定

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 06・02 日本の韓国に対する半導体材料の輸出規制強化をめぐる韓国側が期限としていた5

月末までに日本側から撤廃の判断が示されなかったとして韓国政府が一時的に停止していたWTOでの紛争解決手続きの再開を明らかに、18日、パネルの設置要請書をWTO事務局と日本側に送付と発表、29日、日本は設置に同意せず拒否

ロクシン=フィリピン外相が2月に米側に対して一方的に通告していた「訪問軍地位協定」の破棄を保留したと明らかに、同協定はフィリピン国内での米兵の法的地位を定めており破棄の保留によって両国の同盟関係決裂はひとまず回避

- 04 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の妹の金与正党第1副部長が談話を発表、韓国の脱北者団体が正恩氏や核開発を批判するビラを北朝鮮に向けて散布したことを強く非難、韓国政府が再発防止策をとらなければ緊張緩和に向けた南北軍事合意の破棄もありうる警告、9日、朝鮮中央通信が報復措置として南北首脳の間接交渉を含め韓国側との通信回線をこの日から完全遮断と伝えた、16日、北朝鮮が南西部・開城にある南北共同連絡事務所を爆破、17日、金与正党第1副部長が文在寅韓国大統領からの特使派遣提案を拒否

モディ=インド首相とモリソン=オーストラリア首相がテレビ会議形式で首脳会談、軍の相互運用能力を向上させていくことで合意、共同声明を発表

- 08 ベトナム国会がEUとの自由貿易協定（FTA）を批准する議案を可決、EU側の手続きは完了しており夏にも発効へ、東南アジアではシンガポールに続き2国目

- 11 韓国前大統領で収賄罪などで公判中の朴槿恵被告の親友で朴被告と共謀、収賄罪などに問われた崔順実被告に関し韓国最高裁が被告、検察側双方の上告を棄却、2020年2月にソウル高等裁判所が差し戻し審で言い渡した懲役18年、罰金200億ウォン（約18億円）などの実刑判決が確定

- 12 台湾の中央選挙委員会が韓国瑜・高雄市長の解職請求（リコール）が成立との正式結果を発表、韓氏は市長職を罷免、韓氏は1月の総統選で最大野党の国民党候補として出馬、与党の民主進歩党の現職の蔡英文総統に大敗

- 16 インド国防省が北部ラダック地方の中国との係争地域で15日に「暴力的対決」がありインド側の3人死亡と発表、中国外務省はインドが「挑発、攻撃」したと主張、インド外務省は「中国側による一方的な現状変更の試み」と述べ中国を非難、中国軍との衝突でインド側に死者が出たのは1975年以来、インド軍が死者が20人になったと発表

- 22 南太平洋のキリバスで大統領選、2019年台湾と断交し中国との国交樹立を主導した現職マーマウ氏が野党候補ベリナ氏を破り再選、中国との関係が維持

- 23 日本や中国、韓国とASEANなど16カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の閣僚会合がテレビ会議形式で開催、撤退を示唆したインドは欠席、出席の15カ国はインドの交渉復帰を引き続き追求することで一致

中国が独自の衛星利用測位システム（GPS）「北斗」を構成する55基目の衛星打ち上げに成功しネットワークを完成

- 25 モンゴルの選挙管理委員会が国民大会議（国会）選挙（24日実施）の暫定結果を発表、与党のモンゴル人民党が勝利、最大野党の民主党も議席数を伸ばした

【香港国安法導入】

- 06・04 香港立法会（議会）が中国国歌の侮辱を禁じる国歌条例案を可決

- 06 香港への「香港国家安全維持法（国安法）」導入をめぐる中国を厳しく批判する米国や英国などの共同声明に日本政府も参加を打診されたが拒否していたことがこの日判明
- 12 2019年の「逃亡犯条例」改正案をめぐる抗議活動でデモ隊が立法会（議会）を包囲してから1年を記念する抗議集会が香港各地で行なわれ香港警察が違法集会参加の疑いなどで35人を逮捕と発表、この日国歌条例が施行
- 17 米国や日本など先進7カ国（G7）の外相が共同声明を発表、中国政府による香港への国安法導入決定に「重大な懸念」を表明、中国に再考を強く求めた
- 20 中国国営通信の新華社が国安法制の柱となる法案の全容公表、中国政府による香港の治安維持を担う出先機関「国家安全維持公署」の設置と管轄権に関する規定を明記、「特定の状況」では中央の国家機関が香港で管轄権を行使、香港政府トップの行政長官が主席を務める「国家安全維持委員会」を香港に新設、同法が香港の他の法律より優先され同法の解釈権は全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会がもつなど習近平指導部の統制強化に向けた強硬姿勢が鮮明に
- 22 EUのフォンデアライエン欧州委員長とミシェル大統領が李克強中国首相、習近平国家主席とテレビ電話で相次ぎ会談、フォンデアライエン委員長は国安法の導入は「大変否定的な結果」を招く恐れがあると述べ重大な懸念を表明
- 30 全人代常務委員会が国安法を可決、施行、国家分裂や国家の安全に危害を加える罪は最高で終身刑、香港では7月1日に抗議デモで約370人が逮捕、うち10人に国安法違反が初適用

●中近東・アフリカ

- 06・04 内戦中のリビアのシラージュ暫定政権の部隊が有力軍事組織リビア国民軍（LNA）と戦闘、暫定政権が拠点を置く首都トリポリ全域の支配権を回復と声明、エルドアン＝トルコ大統領がシラージュ首相と会談（アンカラ）、会談後シラージュ暫定政権への支援強化と表明、20日、シシ＝エジプト大統領がシラージュ暫定政権側の部隊による攻撃が続いているとして軍事介入も辞しないと警告、23日、アラブ連盟がオンラインによる緊急の外相級会合を開催、内戦の政治的解決を求めるとする決議を採択
トランプ米大統領がイランで拘束されていた米海軍退役軍人ホワイト氏が解放されたと発表、イラン側によると米国で拘束されていたイラン系米国人の医師も釈放
シリアの国営通信によると中部ハマ郊外でイスラエルの軍用機によるミサイル攻撃、シリア人権監視団（英国）によると少なくとも9人死亡
- 05 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が金などの鉱物資源をめぐる紛争が続くコンゴ（旧ザイール）東部の北キブ州などで過去8ヵ月に市民約1300人が複数の武装勢力や軍、警察に殺害されたと発表
- 17 ポンペオ米國務長官がアサド＝シリア大統領夫妻や軍部隊など39の個人、団体を新たな制裁対象に指定と発表、アサド大統領の妻アスマ夫人が制裁対象となるのは初
- 19 IAEA定例理事会がイランが秘密裏に行なった可能性がある過去の核関連活動の解明に向けIAEAへの全面協力と査察受け入れを同国に求める決議採択、イラン非難の決議はウラン濃縮拡大をめぐる2012年の決議以来
- 23 国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金拠出を呼び掛ける国際会合がオ

- ンラインで開催、75の国と組織が計1億3000万ドル（約138億円）の拠出表明
- アフリカ南部マラウイで大統領選の再選挙、27日、選挙管理委員会が野党マラウイ会議党（MCP）のチャクウェラ党首が初当選と発表、2019年5月の選挙で現職ムタリカ大統領が再選されたが憲法裁判所は不正があったと判断しやり直しを命じていた
- 24 グテレス国連事務総長がパレスチナ情勢に関する安保理のオンライン会合でイスラエルが7月にも強行する恐れがある占領地ヨルダン川西岸の一部併合計画の中止を要求
- 25 コンゴ政府が2018年8月から流行し2200人以上が死亡した同国東部でのエボラ出血熱の終息を宣言、26日、テドロスWHO事務局長が2019年7月に出した緊急事態宣言を解除、2014年から2016年に西アフリカで発生したエボラ流行に次ぐ史上2番目の規模
- 26 OHCHRがマリ中部で主に牧畜を営むフラニ人と農民主体のドゴン人の衝突が激化、1月以降、住民580人以上が死亡と発表
- 29 イラン検察当局が革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官の殺害に関与したとしてトランプ大統領を含む36人の逮捕状を取得と発表
- エチオピアで最大民族オロモの有名歌手が殺害され30日以降、南西部オロミア州や首都アディスアババで事件に抗議するデモが激化、他民族や治安部隊と衝突、ロイター通信が7月1日にオロミア州だけで50人以上が死亡と報じた

● 欧 州

- 06・03 コソボ議会が新首相に穏健独立派・コソボ民主同盟のホティ前副首相を選出、クルティ前首相は2020年3月に不信任決議で辞任
- 12 EUから離脱した英国のゴープ内閣府担当相が英EUの新たな関係構築をめぐる年末までの交渉期限を延長しない方針をEU側に正式通知、15日、ジョンソン英首相とフォンデアライエンEU欧州委員長らが離脱による激変緩和のための「移行期間」を予定どおり12月末に終了することを確認
- 21 セルビアで議会選挙、ブチッチ大統領の与党で中道右派のセルビア進歩党の連合が60%近くを得票し勝利
- 27 アイルランド下院が第1党の中道右派・共和党を率いるマーティン党首を新首相に選出、同党、統一アイルランド党、緑の党の3党の連立政権が発足
- アイスランドで大統領選、2期目を目指した現職のヨハネソン氏が再選

● 独立国家共同体（CIS）

- 06・02 プーチン＝ロシア大統領がロシアや同盟国に対する確度の高い弾道ミサイルの発射情報などがあれば核兵器使用を認めるとする「核抑止力の国家政策指針」に署名、プーチン大統領はこれまで核兵器の先制使用は理念上ありえず使用するとすれば対抗措置としての攻撃としてきたが限定的な条件下では核の先制使用を認める内容
- 19 EU首脳会議が2014年のウクライナ危機に絡み7月末に期限が切れる金融、エネルギー、防衛分野の本格的な対ロシア経済制裁を2021年1月まで延長することを決定
- 23 キルギスの首都ビシケクの裁判所が2013年に矯正施設から犯罪組織のトップの男を違法に釈放したとしてアタムバエフ前大統領に懲役11年2ヵ月と財産没収の実刑判決
- 26 プーチン大統領がマクロン＝フランス大統領とテレビ会談、欧州安全保障の新たな枠組

み構築に向けて協議を続けることで一致

●北 米

- 06・01 ポンペオ米務長官が中国による技術や知的財産窃取防止のため中国人民解放軍とつながりのある中国人研究者と大学院生への査証(ビザ)発給を停止し入国を制限と発表
- 02 米ミネソタ州ミネアポリス近郊での白人警官による黒人男性暴行死亡事件への抗議デモがこの日までに全米50州に拡大、トランプ米政権が陸軍部隊1600人を首都近郊に配備、29州と首都で計約1万8000人の州兵が動員、3日、ミネソタ州検察当局が殺人ほう助の疑いで元警官3人を訴追、免職の元警官4人全員逮捕、6日、抗議デモは12日連続で全米各地で実施、16日、トランプ大統領が警察改革に関する大統領令に署名、各地で警察の人種差別解消策として不十分と批判する抗議デモや集会、25日、米下院本会議で構造的な人種差別解消に取り組むため多数派の野党民主党が提出した警察改革法案が可決
- 12 米南部ジョージア州アトランタで飲酒運転を摘発しようとした白人警官が抵抗した黒人男性を射殺、13日には抗議デモが起き現場の店が放火で炎上、17日、地元捜査当局が免職された元警官を殺人などの容疑で訴追
- 16 米司法省がボルトン前大統領補佐官が出版予定のトランプ政権の内幕を描いた著書に「機密が含まれている」としワシントンの連邦地方裁判所に出版差し止めを申し立て、20日、裁判所が差し止めを認めない判断
- 18 米連邦最高裁が子どもの時に親に連れられて米国に不法入国した若者らの強制送還を猶予する救済措置「DACA」についてトランプ政権の廃止決定を認めない判断
- 19 バー米司法長官がニューヨーク連邦地検のバーマン検事の辞任を発表、トランプ大統領の顧問弁護士ジュリアーニ元ニューヨーク市長らに関する捜査を指揮した大物検事
- 25 トルドー＝カナダ首相が中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)副会長の米国への身柄引き渡し手続きを停止することで中国に拘束されているカナダ人2人の解放を促すべきだとの要求を拒否、要求は拘束されている元外交官の家族らによるもの
米最高裁が政府が裁判所の審理を経ずに難民申請者を国外退去処分にするのは合法として認める判断、厳格な移民政策を看板にするトランプ政権の勝訴
- 26 米下院本会議が首都ワシントン(コロンビア特別区)に51番目の州の地位を付与する法案を野党民主党の賛成多数で可決、連邦議会で同種法案が可決されるのは初
米カリフォルニア州サンフランシスコの連邦高裁がトランプ政権が進めるメキシコ国境の壁建設をめぐる国防総省予算25億ドル(約2700億円)の転用を認めない判断

●中南米

- 06・12 ベネズエラのマドゥロ政権寄りの最高裁が選挙管理委員会に当たる全国選挙評議会の新たな委員5人を任命、グアイド国会議長ら主要野党の関係者は選ばれず、15日、ポンペオ米務長官が主要野党関係者が選ばれなかったことを批判する声明を発表
- 15 ベネズエラ最高裁がこの日から16日にかけて主要野党の民主行動党(AD)と正義第一党(PJ)の執行部の機能を停止、新たに暫定執行部を任命する決定
- 29 マドゥロ大統領がEU代表部駐在大使に72時間以内の国外退去を命令、EUが民主主義を脅かす行為を理由に政権高官ら11人を制裁リストに追加したことへの対抗措置